平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月12日

上場会社名　株式会社 ACCESS　　上場取引所　東
コード番号　4813　URL　http://www.access-company.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 室伏　伸哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長　(氏名) 吉田　伸介　TEL 043-212-2111

定時株主総会開催予定日　平成24年4月18日　有価証券報告書提出予定日　平成24年4月20日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	13,781	△45.1	278	△93.9	241	△94.4	△4,315	―
23年1月期	25,120	△22.5	4,525	73.9	4,317	50.6	423	△14.3

(注)包括利益　24年1月期　△2,034百万円　(―%)　23年1月期　△785百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△11,009.40	―	△13.9	0.6	2.0
23年1月期	1,079.87	1,079.20	1.3	10.5	18.0

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　11百万円　23年1月期　10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	36,002	30,704	83.7	76,822.38
23年1月期	39,582	32,765	81.2	82,012.68

(参考) 自己資本　24年1月期　30,115百万円　23年1月期　32,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	2,121	2,172	△279	22,342
23年1月期	2,681	2	△404	18,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年1月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

平成25年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△37.5	△970	―	△910	―	△1,040	―	△2,652.93
通期	10,000	△27.4	300	7.8	380	57.5	250	―	637.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) アクセス・チャイナ・インク

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	392,031 株	23年1月期	392,031 株
② 期末自己株式数	24年1月期	11 株	23年1月期	11 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	392,020 株	23年1月期	391,920 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	9,714	△56.5	1,945	△55.4	1,822	△57.5	△368	―
23年1月期	22,316	△24.6	4,364	43.0	4,291	31.1	△1,552	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△940.73	―
23年1月期	△3,962.42	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	41,615	38,517	91.1	96,656.08
23年1月期	43,729	38,559	87.5	97,597.60

(参考) 自己資本 24年1月期 37,891百万円 23年1月期 38,260百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△55.8	△470	―	△470	―	△1,198.92
通期	5,000	△48.5	190	△89.6	180	―	459.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（当連結会計年度の経営成績） …… 2
（第29期の見通し） …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な経営戦略 …… 8
（４）対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（連結損益計算書） …… 12
（連結包括利益計算書） …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）表示方法の変更 …… 25
（９）追加情報 …… 25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
（連結貸借対照表関係） …… 26
（連結損益計算書関係） …… 27
（連結包括利益計算書関係） …… 28
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 31
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 36
（開示の省略） …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 40
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 45
（５）重要な会計方針 …… 45
（６）会計処理方法の変更 …… 48
（７）表示方法の変更 …… 49
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 49
（貸借対照表関係） …… 49
（損益計算書関係） …… 50
（株主資本等変動計算書関係） …… 51
（重要な後発事象） …… 51
６．その他 …… 53
（１）役員の異動 …… 53
（２）その他 …… 53

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度の当社を取りまく環境としましては、国内経済におきまして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内製造業を中心に大きな打撃を被ることとなり、産業の阻害要因となっておりましたが、その後のサプライチェーンの復旧、幅広い産業における復興関連需要や各種の政策効果等により、景気は緩やかに回復の兆しを見せました。しかしながら、長期化する円高や欧州の政府債務危機、エネルギー政策の不透明感等、今後も景気の下振れリスクが残る状況となっております。また、世界経済におきましても、欧州の政府債務危機の深刻化等の影響により景気減速の懸念が顕在化しており、新興国・資源国の成長率の回復が一部見込まれてはいるものの、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度をもって数年に亘り取り組んでまいりました大型開発案件であるALP（ACCESS Linux Platform™）事業より撤退したこと、並びに当連結会計年度の連結及び個別の業績予想を下方修正するに至った経営責任をとり、当連結会計年度の第３四半期において、代表取締役の異動を含む経営体制の刷新を行うとともに、経営再生へ向けた取り組みを推進しております。具体的には、今後の事業を見据えたコア人材を構成員とした再生委員会を発足し、会社経営上・業務推進上のあらゆる課題をゼロベースで徹底的に見直すと同時に、投資対効果・費用対効果の観点からの選択と集中を徹底して進めております。また、事業方針を明確化するため、事業運営の基本方針を「顧客満足の追求」「顧客開拓への全社取り組み」「選択と集中」「コストの徹底削減」と掲げるほか、今後の事業展開の方向性をマルチデバイスソフトウェア開発力とクラウド技術向けソフトウェア開発力を組み合わせ様々なサービスを実現するソリューションを提供することに位置付け、事業に取り組んでおります。

当社グループの報告セグメントは、次のとおりであります。

- ○ ソフトウェア事業（国内）
- ○ ソフトウェア事業（海外）
- ○ ネットワークソフト事業
- ○ フロントエンド事業
- ○ メディアサービス事業

これらセグメントに基づく当連結会計年度における取り組みを、以下のとおりご報告いたします。

○ ソフトウェア事業（国内）

国内市場における携帯電話端末の出荷台数は、平成22年度累計（平成22年４月～平成23年３月）では３年振りに前年度を上回るなど回復傾向を示しておりましたが、平成23年４月～12月累計では前年同期比で減少いたしました。このような状況におきましても、スマートフォンの出荷台数は前年同期比で大幅に増加し平成23年４月～12月累計出荷台数のシェアは4割を上回る状況となっております。一方、情報家電につきましては、薄型テレビの出荷台数が、平成23年７月にアナログ放送が停止されたことに伴う駆け込み需要の反動により、とくに平成23年10月以降は前年同期比を大きく下回る状況となっております。

スマートフォン向け取り組みとしましては、LTE（Long Term Evolution）サービスの広がりを見据え、メールの基本機能に加え、コンテンツ配信等のサービス拡張を容易に実現することを目指したAndroid™搭載スマートフォン向けコミュニケーション・プラットフォーム「NetFront® Communicator」を開発し、提供を開始いたしました。また、従来から高機能携帯電話向けで優れた搭載実績を誇っていたワンセグ放送視聴用BMLブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile One-seg Edition」が、国内発売のスマートフォン及びタブレット端末で採用されました。

情報家電向けソフトウェアの取り組みとしましては、当社の今後の注力分野の一つでありますWebKitベースブラウザ関連の取り組みとして、「NetFront®」シリーズで培ったノウハウと技術力を活かし、省メモリ、安定性及び移植性を追求した「NetFront® Browser NX」を開発し、任天堂株式会社（本社：京都府京都市）の「ニンテンドー３ＤＳ™」用のブラウザエンジンとして提供いたしました。また、国内VOD規格や欧州における放送規格であるHbbTV等の幅広いデジタルテレビ向け放送・IPTV規格に対応し、かつHTML5といった次世代のWeb標準技術との優れた互換性を確保しつつ省メモリ性を追及したブラウザ「NetFront® Browser NX v2.0 DTV Profile」を開発しました。

なお、ソフトウェア事業から派生した収益機会としましては、ALP開発のため平成17年11月に買収いたしましたPalmSource, Inc.（現アイピー・インフュージョン・インク）が保有していた特許権のライセンス供与も積極的に行っております。

ソフトウェア事業（国内）	連結売上高	87億83百万円
ソフトウェア事業（国内）	連結営業利益	41億46百万円

○ ソフトウェア事業（海外）

海外市場につきましては、米国・欧州の経済動向の先行きに不透明感が増していることから消費を抑制する動きが見られるものの、携帯電話端末につきましては、スマートフォンが市場成長を牽引し平成23年１月～12月累計での出荷台数は前年同期比で増加いたしました。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、上記の消費動向を背景に、対前年比で大きな成長が見込まれない分野があるものの、中長期的には市場成長が続くものと見込まれております。

このような状況のもと、携帯電話、情報家電及び車載システム等向けを中心に当社製品の販売を推進いたしまし

た。海外市場向けの携帯電話端末関連の取り組みとしましては、ブラジルにおけるワンセグ双方向機能対応ブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile Ginga Edition」を開発し、Samsung製の端末２機種に採用されました。また、海外市場向け情報家電の取り組みとしましては、欧州市場を中心に「NetFront® Browser DTV Profile HbbTV Edition」やDLNAソリューションを備えた「NetFront® Living Connect 2.2」等を展開し、デジタルテレビをはじめとして家電連携機能やインターネット対応機能の強化へ向けたソリューションを展開しております。

ソフトウェア事業（海外）　連結売上高　　21億27百万円
ソフトウェア事業（海外）　連結営業損失　14億５百万円

○ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア等の開発及び拡販を推進しております。

従前からのIPIの主力製品であります「ZebOS®」につきましては、その最新版となる「ZebOS® 7.9」を開発し、その提供を開始しました。ネットワーク・トラフィックが今後爆発的に増加することが予測される中、負荷の増大が見込まれるデータセンターの効率化やクラウド化の推進支援へ向け、最新のネットワークソリューションを展開してまいります。また、成長が著しいスマートグリッド市場向けには、スマートグリッドの中核機器であるスマートメータ（インテリジェント機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けのIPv6対応センサーネットワークソリューション「NetFront® Smart Objects」についてグローバルでの営業・開発活動を継続しております。

なお、当社の今後の注力分野の一つでありますSoftware Defined Networks（ソフトウェア定義網）向け技術開発を本格的に開始しました。

これら成長性の高い事業分野において、市場機会を迅速かつ的確に捉えるため、グローバルでの営業・開発体制の構築を進めております。

ネットワークソフト事業　連結売上高　　22億43百万円
ネットワークソフト事業　連結営業損失　12億28百万円

○ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な市場浸透を踏まえ、各種サービス事業者等に対し、これらの端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に国内及び海外で市場成長が著しい電子書籍関連事業を注力分野に位置付け、電子書籍向けのビューア、コンテンツ配信、広告配信システム及び売上管理システム等、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」の機能向上及び拡販、並びに最新規格「EPUB3.0」に準拠した電子書籍ビューア「NetFront® BookReader v1.0 EPUB Edition」の開発及び拡販に取り組みました。具体的な成果としては、当該ソリューションが、株式会社メディアファクトリー（本社：東京都渋谷区）の電子書籍及びゲームを一体化したクロスメディアアプリ、電子書籍ストア型アプリ等に採用されました。

フロントエンド事業　連結売上高　　２億76百万円
フロントエンド事業　連結営業損失　　８億16百万円

○ メディアサービス事業

メディアサービス事業は、従前より、ライフスタイル誌「東京カレンダー（TC）」を中核コンテンツとして、クロスメディアを活用したメディアビジネスを展開してまいりました。しかしながら、当社グループの経営再生に向けた取り組みに際し、当社の置かれた事業環境や業績等を総合的に勘案した結果、当事業を早期に整理することが当社事業及び業績に寄与するものとの判断に至り、平成24年１月31日を効力発生日として、当事業の外部会社への会社分割（吸収分割）を実施しました。

メディアサービス事業　連結売上高　　３億50百万円
メディアサービス事業　連結営業損失　４億43百万円

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高137億81百万円（前年比45.1％減少）、経常利益２億41百万円（前年比94.4％減少）、当期純損失43億15百万円（前連結会計年度は４億23百万円の当期純利益）となりました。

（第29期の見通し）

平成23年の携帯電話の出荷台数につきましては、国内におきましては約2,900万台、一方の世界の携帯電話出荷台数につきましても、約15億台と、前年実績を11.1％上回る出荷水準となり、その中でも国内のスマートフォンの出荷台数は前年同期比で大幅に増加し、平成23年４月～12月累計出荷台数のシェアは4割を上回るなど大きなシェアを占める状況となりました。携帯電話は主に音声通話として利用されていた時代から、携帯電話を通じてゲーム、音楽、動画の利用が快適に利用できるような時代に変化してきました。そして、インターネットに接続可能な端末は、パソコンや携帯電話中心からテレビ、ゲーム機、デジカメ、電子書籍端末、スマートフォン、タブレット等の端末へ広がっていくことで、今後のデータ通信量は急激に増加していくことが考えられます。一方、LTE等の次世代通信ネットワークサービスの開始、ネットワーク仮想化技術の進化など新しいサービス、最先端技術の進化

が加速し続けている状況から、当社及び当社グループをとりまく事業環境はさらに大きく変化していくことが考えられます。
このような事業環境の変化の下、当社及び当社グループは次世代を見据え研究開発について選択と集中を行い、研究開発を5つに絞り込みました。今後は従来からの事業にクラウド技術を加え、端末ソフトウェア技術とクラウド技術を融合することでより便利なインターネット社会の実現を牽引していくと同時に、サービス事業者及びエンド・ユーザ向けの新たなサービスの実現と効率化に貢献してまいります。

平成25年１月期連結および個別の通期（平成24年２月１日～平成25年１月31日）業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結
売上高　　100億円
経常利益　　３億80百万円
当期純利益　２億50百万円

通期見通し：個別
売上高　　50億円
経常利益　　１億90百万円
当期純利益　１億80百万円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
当社グループの当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より35億80百万円減少し360億２百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が43億36百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が37億69百万円、有価証券が16億53百万円、投資有価証券が24億49百万円それぞれ減少したことであります。
当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より15億18百万円減少し52億97百万円となりました。その主な要因は、買掛金が１億13百万円、未払金が６億53百万円、未払費用が１億35百万円、長期借入金が２億52百万円減少したことによるものです。
純資産につきましては、前連結会計年度末より20億61百万円減少し307億４百万円となりました。これは当期純損失43億15百万円を計上した一方で、為替換算調整勘定が22億82百万円減少したことによるものです。結果、自己資本比率は83.7%(前連結会計年度は81.2%）となっています。

②キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度186億16百万円に比べて37億26百万円増加し、223億42百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動による資金は21億21百万円の増加（前連結会計年度は26億81百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が39億76百万円であったこと、特別退職金の支払額が13億17百万円であった一方で、特別損失に計上いたしました特別退職金が14億58百万円、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損が26億94百万円であったこと、売上債権が36億61百万円減少（資金の純収入）したことであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動による資金は21億72百万円の増加（前連結会計年度は２百万円の増加）となりました。その主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が97億32百万円、取得による支出が63億41百万円であったこと、定期預金の払戻による収入が11億42百万円、定期預金の預入による支出が22億23百万円であったことであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動による資金は２億79百万円の減少（前連結会計年度は４億４百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済額が２億52百万円であったことであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率（%）	82.3	77.1	77.7	81.2	83.7
時価ベースの自己資本比率（%）	333.2	283.9	119.4	104.1	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	0.2	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	212.2	71.7	62.4

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
＊平成20年１月期及び平成21年１月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、当事業年度の配当につきましては、連結業績において当期純損失43億15百万円、個別業績において当期純損失３億68百万円を計上したこと、人員削減等の合理化を実施するなど全社を挙げて経営再生に取り組んでいる最中であること、また平成24年１月期以降も引き続き徹底した事業構造転換を行っていくための原資としての内部留保の確保に努めることから、平成24年１月期につきましては、誠に遺憾ながら、配当を見送ることといたしました。

なお、当社が属するソフトウェア業界における事業環境の変化が激しく業績予想が困難でありますため、平成25年１月期の配当予想については記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資家による投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①人材及び組織体制に関するリスク

当社グループの成長と、事業の成功及び継続は、優秀な従業員（エンジニア、営業スタッフ、管理スタッフ等）に依存しております。特に、当社グループは研究開発型企業であり、優秀で経験豊富なエンジニアを多数確保する必要があります。新規雇用による人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止ができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、第27期より本社や海外子会社で大規模な人員削減策を実施しており、注力事業への適切な人員配置及び人員に見合った適切な組織構築ができない場合、営業機会の逸失や業務効率の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品や新技術の研究開発に関するリスク

ソフトウェア開発は、技術開発競争が激しく、常に市場ニーズが変化し、短期間で技術や製品が陳腐化します。当社製ソフトウェアの市場優位性を保つため、新製品や新技術の研究開発に最大限努めておりますが、当社グループが適時に市場ニーズを的確に捉えた新技術や新製品を開発できなかった場合や、当社製ソフトウェアの価値を著しく低下させるような、革新的な技術や製品が他社によって開発された場合、研究開発活動への投資額が回収できず、当社製ソフトウェアの市場優位性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業に関するリスク

当社グループの主要顧客は国内外の事業法人でありますが、マーケット構造の変化や、技術革新、競合企業動向等により、今後は最終的なユーザである個人消費者への直接的なアプローチを重要課題と位置付けております。当社グループにおいて個人消費者に対する営業・マーケティング手法等のノウハウの蓄積が十分ではなく、事業計画が予定どおり進捗しない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、一部コンテンツ配信サービスを外部会社のサーバー上で管理していることから、予期せぬメンテナンスやサービスの終了があった場合、コンテンツ配信の停止により販売機会の喪失が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業環境の変化に関するリスク

当社グループの属するソフトウェア業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、オープンソース・ソフトウェアの台頭、業界参加者間の事業統合・再編等、業界環境が短期間に大きく変化いたします。当社グループは事業環境の変化に注視し、その対応に努めておりますが、当社グループが事業環境

の変化に適時且つ適切に対応できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報漏洩リスク

当社グループは、顧客情報、個人情報や機密情報を取扱っており、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは情報管理を経営の重要事項とし、情報セキュリティ委員会を中心として、情報管理体制の強化及び社員の意識向上を目的として、社内教育・啓発活動を行っております。

⑥プロジェクト管理に関するリスク

ソフトウェア開発の開発工程において、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等により、プロジェクトの進捗が開発計画から大きく遅れた場合、計画外の追加開発コストや、納期遅延に伴う違約金、及び顧客信用の失墜による機会損失が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦当社製ソフトウェアの欠陥や瑕疵に関するリスク

ソフトウェア開発においては、コーディング段階だけではなく開発設計段階を含めた品質の向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。当社グループが販売したソフトウェアにおいて、欠陥や瑕疵が発生した場合、追加のリカバリ作業、お客様への補償や機会損失等が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧当社グループの知的財産権が侵害されるリスク

当社グループは、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術について、日本及び主要国において積極的に特許出願を行い、当社グループの知的財産権の保護に努めておりますが、当社グループの製品の全てに法的保護が及ばない場合があり、当社グループの知的財産権の侵害が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社グループが他人に帰属する知的財産権を侵害するリスク

当社グループは、当社グループの製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。知的財産権の侵害があった場合、高額の費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩地震等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等の発生によるリスク

当社グループのオフィス周辺において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

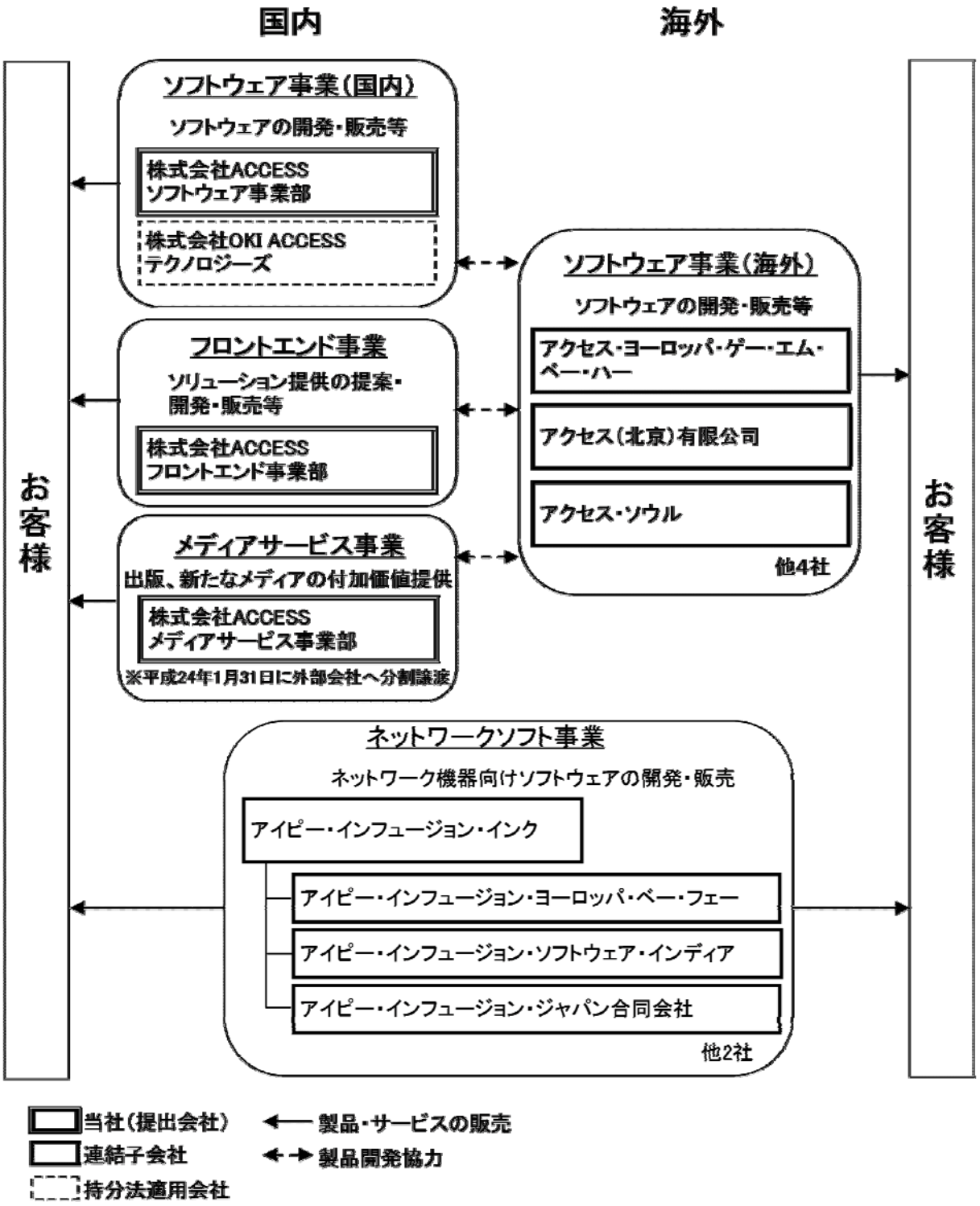
⑪海外展開に関するリスク

当社グループは海外における開発及び販売の拠点として、アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インドに子会社等を設置しております。海外市場においては、予期せぬ法律の変更、テロや紛争などのカントリーリスクが存在しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫インターネットに関する法規制によるリスク

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

２．企業集団の状況


国内
海外
お客様
ソフトウェア事業（国内）
ソフトウェアの開発・販売等
株式会社ACCESS
ソフトウェア事業部
株式会社OKI ACCESS
テクノロジーズ
フロントエンド事業
ソリューション提供の提案・
開発・販売等
株式会社ACCESS
フロントエンド事業部
メディアサービス事業
出版、新たなメディアの付加価値提供
株式会社ACCESS
メディアサービス事業部
※平成24年1月31日に外部会社へ分割譲渡
ソフトウェア事業（海外）
ソフトウェアの開発・販売等
アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・
ベー・ハー
アクセス（北京）有限公司
アクセス・ソウル
他4社
ネットワークソフト事業
ネットワーク機器向けソフトウェアの開発・販売
アイピー・インフュージョン・インク
アイピー・インフュージョン・ヨーロッパ・ベー・フェー
アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア
アイピー・インフュージョン・ジャパン合同会社
他2社
お客様
当社（提出会社）
連結子会社
持分法適用会社
製品・サービスの販売
製品開発協力

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 世界標準となり得る基本ソフトウェアをACCESSから発信したい

「日本初のオリジナルソフトを広く世界に」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、一貫してオリジナルの基本ソフトウェアの開発にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。

昨今、当社及び当社グループの顧客は、日本国内のオペレータ、メーカにとどまらず、海外のオペレータ、メーカまで拡大し、開発に関してもグローバルに展開するまでに至りました。そのため「日本発のオリジナルソフトを広く世界に」から「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」へと変更し、今後もACCESSグループ一丸となって、オリジナルソフトの開発を行ってまいります。

② ネットワークを軸に携帯端末及び情報家電の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわり、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見しておりました。情報端末ソフトウェア技術とネットワークの仮想化を中心としたクラウド技術を連携させた新たな市場に向けて、今後も独創的な製品を生み出し「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」という目標を実現してまいります。

③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、皆で英知を提供し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティー収入の構成比を40％以上確保し、製品売上高の売上総利益率50％以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後利益で黒字を達成することも、同様に重要なことと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

携帯電話は主に音声通話として利用されていた時代から、携帯電話を通じてゲーム、音楽、動画の利用が快適に利用できるような時代に変化してきました。そして、インターネットに接続可能な端末は、パソコンや携帯電話中心からテレビ、ゲーム機、デジカメ、電子書籍端末、スマートフォン、タブレット等の端末へ広がっていくことで、今後のデータ通信量は急激に増加していくことが考えられます。一方、LTE等の次世代通信ネットワークサービスの開始、ネットワーク仮想化技術の進化など新しいサービス、最先端技術の進化が加速し続けている状況から、当社及び当社グループをとりまく事業環境はさらに大きく変化していくことが考えられます。

このような事業環境の変化の下、当社及び当社グループは次世代を見据え研究開発について選択と集中を行い、研究開発を5つに絞り込みました。今後は従来からの事業にクラウド技術を加え、端末ソフトウェア技術とクラウド技術を融合することでより便利なインターネット社会の実現を牽引していくと同時に、サービス事業者及びエンド・ユーザー向けの新たなサービスの実現と効率化に貢献してまいります。

(4) 対処すべき課題

① 短期的に対処すべき課題

スマートフォンの世界的な市場浸透が急速に進む中、従来までのフィーチャーフォン向けビジネス中心の収益構造から新たな収益基盤の構築へ向けた事業転換が求められております。このような事業環境にあって、短期的には、事業基盤・組織基盤を迅速に建て直し、収益性の改善を最優先とした取り組みを推進してまいります。当社及び当社グループは短期的に対処すべき課題を次の２点と位置付け取り組んでまいります。

１）新規事業・新規案件の積極開拓と既存事業における経営効率化

新たな収益基盤の構築を目指した事業・案件の新規開拓と、足元の収益のベースとなる既存事業の経営効率化を同時並行で進めてまいります。前者につきましては、当社がこれまで培ってきた強みであります携帯電話や情報家電をはじめとするネット接続機器向け及び通信ネットワークソリューション向けの要素技術の開発力と、国内・海外の主要プレーヤーとのビジネスリレーションを活用し、当社グループが保有する製品・技術・人材・ノウハウ等を活用した全グループ一丸でのビジネス開拓活動を行ってまいります。一方、既存事業については、経営効率化へ向け、選択と集中、及び人員削減等の合理化を含むコスト削減を徹底してまいります。

２）事業推進体制の見直し

事業転換・収益改善へ向けた抜本的な組織体制の見直しが不可欠であり、組織のスリム化と強化により少数精鋭の筋肉質な組織を構築してまいります。とくに営業・開発部門においては、案件・技術横断的な業務連携の強化、及び迅速な営業・開発活動の促進を図ってまいります。また、管理部門においては、業務効率化を徹底してまいります。

② 中長期的に対処すべき課題

短期的には収益性の改善を最優先として取り組んでまいります一方、中長期的には新たな事業基盤・組織基盤を構築することによって成長性・安定性の実現を目指してまいります。具体的には、当社及び当社グループの新たな

成長事業を確立し事業ポートフォリオを再構築することにより、持続的な売上・利益成長の達成を目指します。また、当該取り組みを通じて、機動的なＭ＆Ａ及びアライアンスを可能とする事業基盤の強化を併せて図ってまいります。当社及び当社グループは中長期的に対処すべき課題を次の２点と位置付け取り組んでまいります。

１）事業運営の基本方針等の徹底

当社及び当社グループは、当第３四半期連結会計期間に行いました経営体制の刷新以来、事業運営の基本方針を「顧客満足の追求」「顧客開拓への全社取り組み」「選択と集中」「コストの徹底削減」と掲げ、今後の事業展開の方向性を、マルチデバイスソフトウェア開発力とクラウド技術向けソフトウェア開発力を組み合わせ様々なサービスを実現するためのソリューションを提供することに位置付け、事業を推進しております。上記の事業運営の基本方針等は、当社及び当社グループが中長期的に取り組み、持続的な売上・利益成長を実現する上での指針となるものであり、グループ全社へ徹底してまいります。

２）組織体制の強化

中長期的な事業推進を下支えする基盤として、組織体制の強化を推進してまいります。その中でもとくに、人材育成とガバナンス強化を重要課題と位置づけております。当社はグローバルで急速にイノベーションが進展するソフトウェア開発の分野において、今後も要素技術開発で世界をリードしていくと同時に、新規性・付加価値性の高い様々な製品・サービスの提供を行ってまいります。そのため、人材こそが中長期的なビジネスの成功要因と考え、専門性・柔軟性・創造性等に優れた人材の育成により一層取り組んでまいります。また、従来から取り組んでまいりましたグローバルでのビジネス体制の整備を更に推進することに加え、今後のビジネス・収益モデルの多様化を見据えたガバナンス体制の強化も図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,432,598	21,768,945
受取手形及び売掛金	8,605,433	4,836,422
有価証券	2,905,194	1,251,296
仕掛品	※1 281,432	※1 98,042
繰延税金資産	547,309	185,686
その他	825,175	809,061
貸倒引当金	△298,476	△232,265
流動資産合計	30,298,667	28,717,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,681,056	3,493,527
減価償却累計額	△808,629	△831,552
建物（純額）	※2 2,872,426	※2 2,661,974
工具、器具及び備品	2,022,644	1,846,815
減価償却累計額	△1,650,313	△1,529,474
工具、器具及び備品（純額）	372,330	317,341
土地	※2 1,603,905	※2 1,603,905
その他	619	6,652
減価償却累計額	△523	△117
その他（純額）	96	6,534
有形固定資産合計	4,848,757	4,589,756
無形固定資産		
ソフトウエア	441,604	282,985
その他	34,535	12,557
無形固定資産合計	476,139	295,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,666,311	※3 16,749
長期性定期預金	－	2,000,000
繰延税金資産	49,123	221,279
その他	1,588,669	167,071
貸倒引当金	△345,248	△5,369
投資その他の資産合計	3,958,856	2,399,732
固定資産合計	9,283,753	7,285,030
資産合計	39,582,421	36,002,219

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,668	365,769
未払法人税等	430,201	394,176
賞与引当金	352,294	283,526
返品調整引当金	55,931	－
受注損失引当金	※1 112,876	※1 28,650
その他	※2 3,386,528	※2 2,537,712
流動負債合計	4,817,499	3,609,835
固定負債		
長期借入金	※2 1,786,000	※2 1,534,000
繰延税金負債	－	2,182
退職給付引当金	199,741	97,685
その他	13,319	54,008
固定負債合計	1,999,060	1,687,876
負債合計	6,816,560	5,297,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△3,193,482	△7,509,388
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	36,620,386	32,304,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,110	△8,324
為替換算調整勘定	△4,462,664	△2,180,247
その他の包括利益累計額合計	△4,469,774	△2,188,572
新株予約権	615,248	588,599
純資産合計	32,765,860	30,704,508
負債純資産合計	39,582,421	36,002,219

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	25,120,217	13,781,648
売上原価	※1　7,258,612	※1　4,691,352
売上総利益	17,861,604	9,090,295
返品調整引当金繰入額	55,931	－
返品調整引当金戻入額	10,420	55,931
差引売上総利益	17,816,093	9,146,226
販売費及び一般管理費	※2, ※3　13,290,331	※2, ※3　8,867,962
営業利益	4,525,761	278,264
営業外収益		
受取利息	91,321	73,232
還付消費税等	46,251	－
助成金収入	22,810	52,170
その他	38,019	50,991
営業外収益合計	198,402	176,395
営業外費用		
支払利息	37,704	34,013
納品遅延損害金	36,370	－
為替差損	307,263	147,678
その他	25,694	31,720
営業外費用合計	407,033	213,413
経常利益	4,317,130	241,246
特別利益		
前期損益修正益	36,835	257,849
貸倒引当金戻入額	32,811	38,970
固定資産売却益	※4　3,735	－
受取保険金	106,934	－
投資有価証券売却益	393,129	－
その他	90	11,289
特別利益合計	573,537	308,108

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
特別損失		
前期損益修正損	88,016	－
固定資産除却損	※6 11,960	－
固定資産売却損	※5 31,244	－
減損損失	※7 226,607	－
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	－	2,694,875
特別退職金	※8 1,143,186	※8 1,458,892
貸倒引当金繰入額	76,548	－
投資有価証券評価損	62,675	－
関係会社株式売却損	20,451	－
事務所移転費用	※7 407,004	－
開発中止損失	944,143	－
その他	73,111	※7 372,193
特別損失合計	3,084,950	4,525,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,805,717	△3,976,605
法人税、住民税及び事業税	829,266	170,017
法人税等還付税額	※9 △200,210	△14,234
法人税等調整額	753,438	183,516
法人税等合計	1,382,494	339,300
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△4,315,905
当期純利益又は当期純損失（△）	423,222	△4,315,905

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△4,315,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,213
為替換算調整勘定	－	2,282,416
その他の包括利益合計	－	※2 2,281,202
包括利益	－	※1 △2,034,702
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△2,034,702
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,385,747	31,391,499
当期変動額		
新株の発行	5,752	－
当期変動額合計	5,752	－
当期末残高	31,391,499	31,391,499
資本剰余金		
前期末残高	11,229,734	8,431,093
当期変動額		
新株の発行	5,752	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△195,860	－
欠損填補	△2,608,533	－
当期変動額合計	△2,798,640	－
当期末残高	8,431,093	8,431,093
利益剰余金		
前期末残高	△6,225,238	△3,193,482
当期変動額		
欠損填補	2,608,533	－
当期純利益又は当期純損失（△）	423,222	△4,315,905
当期変動額合計	3,031,755	△4,315,905
当期末残高	△3,193,482	△7,509,388
自己株式		
前期末残高	△8,724	△8,724
当期末残高	△8,724	△8,724
株主資本合計		
前期末残高	36,381,518	36,620,386
当期変動額		
新株の発行	11,505	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△195,860	－
当期純利益又は当期純損失（△）	423,222	△4,315,905
当期変動額合計	238,868	△4,315,905
当期末残高	36,620,386	32,304,481

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,266	△7,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,155	△1,213
当期変動額合計	77,155	△1,213
当期末残高	△7,110	△8,324
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,176,837	△4,462,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,285,826	2,282,416
当期変動額合計	△1,285,826	2,282,416
当期末残高	△4,462,664	△2,180,247
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,261,104	△4,469,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,208,670	2,281,202
当期変動額合計	△1,208,670	2,281,202
当期末残高	△4,469,774	△2,188,572
新株予約権		
前期末残高	518,586	615,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,661	△26,649
当期変動額合計	96,661	△26,649
当期末残高	615,248	588,599
純資産合計		
前期末残高	33,639,001	32,765,860
当期変動額		
新株の発行	11,505	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△195,860	－
当期純利益又は当期純損失（△）	423,222	△4,315,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,112,008	2,254,553
当期変動額合計	△873,140	△2,061,352
当期末残高	32,765,860	30,704,508

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,805,717	△3,976,605
減価償却費	1,039,240	624,478
長期前払費用償却額	2,807	985
のれん償却額	249,358	－
減損損失	226,607	52,083
持分法による投資損益（△は益）	△10,372	△11,386
固定資産除却損	11,960	28,424
投資有価証券評価損益（△は益）	62,675	1,725
貸倒引当金の増減額（△は減少）	89,933	△91,629
賞与引当金の増減額（△は減少）	△86,534	△68,768
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,924	△102,055
返品調整引当金の増減額（△は減少）	45,511	△55,931
受注損失引当金の増減額（△は減少）	102,167	△84,225
受取利息及び受取配当金	△91,331	△73,233
支払利息	37,704	34,013
為替差損益（△は益）	34,757	54,865
有形固定資産売却損益（△は益）	27,226	△6,906
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	－	2,694,875
事務所移転費用	407,004	9,597
特別退職金	1,143,186	1,458,892
売上債権の増減額（△は増加）	△178,193	3,661,970
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,146,674	183,389
前払費用の増減額（△は増加）	19,506	176,415
仕入債務の増減額（△は減少）	△305,876	△23,031
未払金の増減額（△は減少）	△228,534	△443,056
未払費用の増減額（△は減少）	△161,798	△349,077
前受金の増減額（△は減少）	△2,528	65,171
未収消費税等の増減額（△は増加）	△8,539	△206,259
その他	△300,649	60,611
小計	5,062,756	3,615,332
利息及び配当金の受取額	80,024	92,075
利息の支払額	△37,370	△34,064
損害賠償金の支払額	△561,370	－
保険金の受取額	106,934	－
法人税等の支払額	△2,104,965	△248,912
法人税等の還付額	570,196	14,234
特別退職金の支払額	△434,414	△1,317,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,790	2,121,201

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,937	△2,223,501
定期預金の払戻による収入	－	1,142,320
有形固定資産の取得による支出	△1,014,586	△274,907
有形固定資産の売却による収入	92,714	4,783
無形固定資産の取得による支出	△257,099	△37,089
有価証券の取得による支出	△1,330,943	△2,677,451
有価証券の売却による収入	2,890,151	3,787,887
投資有価証券の取得による支出	△4,891,260	△3,664,343
投資有価証券の売却による収入	3,990,339	5,944,809
短期貸付けによる支出	△49,500	－
短期貸付金の回収による収入	29,400	44,600
敷金保証金の払込による支出	△10,580	△29,380
敷金及び保証金の回収による収入	667,336	156,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△33,676	－
その他	52,582	△2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,940	2,172,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,505	－
長期借入金の返済による支出	△252,000	△252,000
配当金の支払額	△163,510	△27,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,004	△279,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721,467	△287,938
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,559,258	3,726,038
現金及び現金同等物の期首残高	17,057,699	18,616,958
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,616,958	※ 22,342,996

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数　14社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハー アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 アクセス（南京）有限公司 アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー 他５社 当連結会計年度において、株式会社アクセス・パブリッシングは、清算手続きを完了し、また、連結子会社１社は、株式の売却を行い、それぞれ連結の範囲から除外しております。 その他、連結子会社２社を設立し連結の範囲に含め、また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクと統合した連結子会社１社について連結子会社の数から減少させております。	(イ)連結子会社の数　13社 アイピー・インフュージョン・インク アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア アクセス（北京）有限公司 アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー アクセス・ソウル アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス 他７社 当連結会計年度において、アクセス・チャイナ・インク、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー他１社は、清算手続きが完了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 その他、連結子会社３社を設立し連結の範囲に含め、また、アイピー・インフュージョン・インクと吸収合併したアクセス・システムズ・アメリカズ・インクについて連結子会社の数から減少させております。
	(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 アクセス（北京）メディア・ソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 同左
２．持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数　１社 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	(イ)持分法適用の関連会社数　１社 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー、その他２社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 会社名　決算日 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク　12月31日　＊１ アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス　12月31日　＊１ アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハー　12月31日　＊１ アクセス・チャイナ・インク　12月31日　＊１ アクセス（北京）有限公司　12月31日　＊１ アクセス（南京）有限公司　12月31日　＊１ アクセス・ソウル　12月31日　＊１ アイピー・インフュージョン・インク　12月31日　＊１ アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー　12月31日　＊１ 他５社　12月31日　＊１	(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(アクセス（北京）メディア・ソリューションズ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 会社名　決算日 アイピー・インフュージョン・インク　12月31日　＊１ アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア　12月31日　＊１ アクセス（北京）有限公司　12月31日　＊１ アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー　12月31日　＊１ アクセス・ソウル　12月31日　＊１ アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス　12月31日　＊１ 他７社　12月31日　＊１
	＊１　連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	＊１　連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 仕掛品 同左
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） ⅰ)平成10年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ⅱ)平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ⅲ）平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ⅰ)平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ⅱ)平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物：　３～47年 器具備品：　２～20年 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） ⅰ)平成10年３月31日以前に取得したもの 同左 ⅱ)平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 同左 ⅲ）平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 建物以外 ⅰ)平成19年３月31日以前に取得したもの 同左 ⅱ)平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物：　３～47年 器具備品：　２～20年 在外連結子会社 同左
	(追加情報) 当連結会計年度において、本社移転に伴い、主として本社建物及び器具備品について耐用年数が実態と乖離したため、当該資産について耐用年数の短縮を行っております。これに伴う影響額を減価償却費として販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ66,206千円減少し、税金等調整前当期純利益は48,771千円減少しております。	

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	②　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（３～５年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：　４年 その他の無形 固定資産　：　３～５年	②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③　リース資産 同左
	④　長期前払費用 定額法	④　長期前払費用 同左
	（ハ）重要な引当金の計上基準	（ハ）重要な引当金の計上基準
	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。	③　受注損失引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。 なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。	④　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	⑤　返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。	⑤　返品調整引当金 ――――――
	（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	（ホ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	（ホ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 なお、償却年数は、４年から５年であります。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
（受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更） 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。 当該変更による売上高及び損益並びにセグメント情報への影響はありません。	――――――――
（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	――――――――
（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――――
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,132千円の減少、税金等調整前当期純損失は5,978千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において「1年内返済予定の長期借入金」（当連結会計年度252,000千円）は、従来連結貸借対照表上区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 （連結損益計算書） 前連結会計年度において「受取配当金」（当連結会計年度10千円）及び「持分法における投資利益」（当連結会計年度10,372千円）は、従来連結損益計算表上区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険金の受取額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険金の受取額」は185,378千円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期性定期預金」（前連結会計年度1,000,000千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 （連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。 前連結会計年度において「還付消費税等」（当連結会計年度3,262千円）は、従来連結損益計算表上区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「納品遅延損害金」（当連結会計年度9,172千円）は、従来連結損益計算表上区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「固定資産売却益」（当連結会計年度6,906千円）は、従来連結損益計算表上区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「固定資産除却損」（当連結会計年度28,424千円）、「前期損益修正損」（当連結会計年度7,054千円）、「減損損失」（当連結会計年度52,083千円）、「投資有価証券評価損」（当連結会計年度1,725千円）及び「事務所移転費用」（当連結会計年度9,597千円）は、従来連結損益計算表上区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
※１　損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金241,543千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金241,543千円）を相殺表示しております。	※１　損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金108,164千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金108,164千円）を相殺表示しております。
※２　担保に供している資産 建物　2,706,307千円 土地　1,563,534千円 計　4,269,841千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金1,786,000千円の担保に供しております。	※２　担保に供している資産 建物　2,545,641千円 土地　1,563,534千円 計　4,109,175千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金1,534,000千円の担保に供しております。
※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　153,457千円	※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,686千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、354,419千円であります。	※１　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、136,814千円であります。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　2,487,620千円 研究開発費　5,366,391千円 貸倒引当金繰入額　59,322千円 賞与引当金繰入額　115,870千円 のれん償却額　249,358千円 減価償却費　412,546千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　2,359,202千円 研究開発費　3,261,418千円 貸倒引当金繰入額　103,487千円 賞与引当金繰入額　24,711千円 減価償却費　353,390千円
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,366,391千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,261,418千円
※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物　3,582千円 工具、器具及び備品　152千円	4　――――――
※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物　8,088千円 土地　15,161千円 ソフトウェア　7,995千円	5　――――――
※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります 工具、器具及び備品　11,960千円	6　――――――
※７　減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※７　減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社（東京）	事務所用設備	建物及び器具備品
アクセス（北京）有限公社(中国北京)	事務所用設備	建設仮勘定
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス（フランス モンペリエ）	事務所用設備	建物及び器具備品・ソフトウェア

当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。

本社は平成22年12月における事務所の移転に伴い、利用見込みのない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額200,418千円を事務所移転費用として計上しております。

アクセス（北京）有限公社における建設仮勘定につきましては、設備投資時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、帳簿価額の全額181,833千円を減損損失として計上しております。

アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスにおける建物及び器具備品につきましては、12月取締役会にて解散を決議したため、帳簿価額の全額44,773千円を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類
本社（東京）	事務所用設備	建物及び器具備品
アクセス（北京）有限公社(中国北京)	事務所用設備	建物及び器具備品

当社グループは、独立した最小の資金生成単位を識別してグルーピングを行っております。

本社は経営の合理化に伴い、利用見込のない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額18,341千円を減損損失として計上しております。

アクセス（北京）有限公司における建物及び器具備品につきましては、設備投資時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、帳簿価額の全額である33,741千円を減損損失として計上しております。

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※８　特別退職金は海外子会社の優遇退職処置に伴う割増退職金及び欧州連結子会社２社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。 特別退職金　796,627千円 解散諸費用　346,558千円 計　1,143,186千円	※８　特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う退職者への割増退職金であります。既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。 区分 / 特別退職金計上額 提出会社 / 1,121,931千円 連結子会社 / 336,960千円 合計 / 1,458,892千円
※９　法人税等還付税額 海外子会社における、研究開発活動に係る投資促進税制に伴う還付金です。	９　―――――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△785,448千円
少数株主に係る包括利益	－
計	△785,448

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	77,155千円
為替換算調整勘定	△1,285,826
計	△1,208,670

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	391,731	300	－	392,031
合計	391,731	300	－	392,031
自己株式				
普通株式	11	－	－	11
合計	11	－	－	11

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行300株であります。

２．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権（ストック・オプション）の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社	平成12年新株引受権	－
	平成13年新株引受権	－
	平成14年新株予約権	－
	平成15年新株予約権	－
	平成16年新株予約権　（注）	35,414
	平成18年新株予約権①（注）	278,254
	平成18年新株予約権②（注）	11,482
	平成19年新株予約権	158,908
	平成21年新株予約権	131,187
合計		615,248

（注）米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	392,031	－	－	392,031
合計	392,031	－	－	392,031
自己株式				
普通株式	11	－	－	11
合計	11	－	－	11

２．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権（ストック・オプション）の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社	平成14年新株予約権	－
	平成15年新株予約権	－
	平成16年新株予約権　（注）	33,784
	平成18年新株予約権①（注）	280,791
	平成18年新株予約権②（注）	11,836
	平成19年新株予約権	130,298
	平成21年新株予約権	131,887
合計		588,599

（注）米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成23年１月31日現在）		（平成24年１月31日現在）	
現金及び預金	17,432,598千円	現金及び預金	21,768,945千円
有価証券		有価証券	
（マネー・マーケット・ファンド、コマーシャル・ペーパー）	1,315,263千円	（マネー・マーケット・ファンド、コマーシャル・ペーパー）	778,640千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△130,904千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△204,590千円
現金及び現金同等物	18,616,958千円	現金及び現金同等物	22,342,996千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	ソフトウェアの受託開発事業（千円）	コンテンツ系事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,855,669	1,264,548	25,120,217	－	25,120,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	23,855,669	1,264,548	25,120,217	－	25,120,217
営業費用	18,607,086	1,987,369	20,594,456	－	20,594,456
営業利益（△損失）	5,248,582	△722,821	4,525,761	－	4,525,761
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	20,335,856	813,966	21,149,822	18,432,598	39,582,421
減価償却費	1,040,030	2,017	1,042,047	－	1,042,047
減損損失	226,607	－	226,607	－	226,607
資本的支出	1,269,501	2,184	1,271,685	－	1,271,685

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資金の金額は184億32百万であり、現金及び預金（短期・長期定期預金）であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,578,938	890,866	1,237,357	413,055	25,120,217	－	25,120,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241,662	2,215,437	472,051	1,591,039	4,520,190	(4,520,190)	－
計	22,820,600	3,106,304	1,709,408	2,004,094	29,640,408	(4,520,190)	25,120,217
営業費用	18,445,961	3,371,133	2,135,394	2,233,654	26,186,143	(5,591,687)	20,594,456
営業利益（△損失）	4,374,638	△264,828	△425,985	△229,559	3,454,264	1,071,497	4,525,761
Ⅱ　資産	30,992,898	7,761,378	1,816,475	1,529,286	42,100,038	(2,517,617)	39,582,421

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

アジア

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	米国	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	3,894,303	3,187,901	1,644,339	8,726,543
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	－	－	25,120,217
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.5	12.7	6.6	34.7

（注）１.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・欧州であります。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に５つの事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業（国内）」、「ソフトウェア事業（海外）」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」、「メディアサービス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業（国内）」は国内における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。また国内外における特許権のライセンス収入も含まれております。

「ソフトウェア事業（海外）」は米国、欧州、アジアの当社グループ海外拠点において、海外における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「ネットワークソフト事業」はネットワーク機器向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「フロントエンド事業」はスマートフォンやタブレット端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューション提供を行っております。

「メディアサービス事業」は雑誌類出版の他、雑誌と電子媒体を連携させ、新たなメディアとしての付加価値提供を行っておりました。なお、平成24年１月31日を効力発生日として、当事業の外部会社への会社分割（吸収分割）を実施しました。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のためとなる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ソフトウェア事業（国内）	ソフトウェア事業（海外）	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業	メディアサービス事業			
売上高								
外部顧客への売上高	8,783,155	2,127,926	2,243,770	276,744	350,050	13,781,648	－	13,781,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,129	319,948	28,211	5,524	－	599,813	△599,813	－
計	9,029,284	2,447,874	2,271,982	282,269	350,050	14,381,461	△599,813	13,781,648
セグメント利益又は損失(△)	4,146,104	△1,405,977	△1,228,287	△816,145	△443,092	252,602	25,662	278,264
セグメント資産	6,793,938	1,752,436	1,546,883	1,276,704	26,062	11,396,025	24,606,194	36,002,219
セグメント負債	1,147,831	1,524,478	815,236	298,186	1,870	3,787,604	1,510,107	5,297,711
その他の項目								
減価償却費	239,262	209,535	145,112	58,150	20,406	672,467	△47,988	624,478

（注）１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額25,662千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,606,194千円には、セグメント間取引消去△588,150千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産25,194,345千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額1,510,107千円には、セグメント間取引消去△383,706千円、金融負債等の各報告セグメントに配分されていない全社負債1,893,814千円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△47,988千円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
8,955,344	2,438,044	573,966	1,809,098	5,193	13,781,648

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,039,441	ソフトウェア事業（国内）
Smartphone Technologies LLC（米国）	1,949,527	ソフトウェア事業（国内）

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業（国内）	ソフトウェア事業（海外）	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業	メディアサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	18,341	33,741	－	－	－	－	－	52,083

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
１株当たり純資産額	82,012.68円	１株当たり純資産額	76,822.38円
１株当たり当期純利益金額	1,079.87円	１株当たり当期純利益金額	△11,009.40円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,079.20円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年１月31日）	当連結会計年度末 （平成24年１月31日）
純資産の部の合計額（千円）	32,765,860	30,704,508
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	615,248	588,599
（うち新株予約権）	(615,248)	(588,599)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	32,150,611	30,115,909
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	392,020	392,020

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	423,222	△4,315,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	423,222	△4,315,905
期中平均株式数（株）	391,920.38	392,020.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	244.43	－
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの））	(－)	－
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの））	(244.43)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数 1,363株）。 旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権４種類（新株予約権の数2,658個、目的となる株式の数4,890株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権２種類（新株予約権の数3,057個、目的となる株式の数3,057株）。	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権５種類（新株予約権の数1,829個、目的となる株式の数3,807株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権２種類（新株予約権の数1,985個、目的となる株式の数1,985株）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．希望退職者の募集について

当社は、平成23 年４月12 日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

（１）希望退職者募集の理由

無償プラットフォームソフトの急速な台頭によりACCESS Linux Platform事業における収益計上が困難となっていること、スマートフォンのシェア拡大により従来までの当社の収益基盤であったフィーチャーフォンの出荷台数が減少していること等、当社を取り巻く事業環境は急激に変化しており、収益・コスト構造の抜本的な改善を目的として、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

（２）希望退職者募集の概要希望退職者募集の概要

①募集人数　200名程度
②募集対象者　2011年４月新卒入社者および国内出向者を除く当社正社員
③募集期間　平成23年５月23日から５月31日
④退職予定日　平成23年６月30日（予定）
⑤優遇措置　退職者に対して所定の退職金の他に特別退職一時金を支給するとともに、希望者に対して支援会社を通じて再就職支援を行う。

（３）希望退職による損失の見込み額

本募集に想定通りの応募があった場合、翌連結会計年度（平成24年１月期）に特別退職一時金等の支給に伴う特別損失を949百万円程度見込んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．新株予約権の放棄について

当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等に対し、ストックオプションとして発行した新株予約権について、放棄の申し出がなされたことから、一部消滅いたしました。

（１）消滅する新株予約権の内容

① 第１回新株予約権（※１）

株主総会決議日	平成14年4月25日
取締役会決議日	平成14年11月25日
発行した新株予約権の個数（株数）	466個（6,990株）
新株予約権の行使価額	1個当たり1,252,830円 （1株あたり83,522円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	18個（270株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	15個（225株）

② 第２回新株予約権（※１）

株主総会決議日	平成14年4月25日
取締役会決議日	平成15年4月11日
発行した新株予約権の個数（株数）	34個（510株）
新株予約権の行使価額	1個当たり2,000,010円 （1株当たり133,334円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	1個（15株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	0個（0株）

③ 第３回新株予約権（※１）

株主総会決議日	平成15年4月25日
取締役会決議日	平成16年4月13日
発行した新株予約権の個数（株数）	100個（1,500株）
新株予約権の行使価額	1個当たり11,290,005円 （1株当たり752,667円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	16個（240株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	16個（240株）

④ 第４回新株予約権（※２）

株主総会決議日	平成17年4月26日
取締役会決議日	平成18年4月10日
発行した新株予約権の個数（株数）	1,500個（4,500株）
新株予約権の行使価額	1個当たり3,180,000円 （1株当たり1,060,000円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	361個（1,083株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	146個（438株）

⑤ 第５回新株予約権

株主総会決議日	平成18年4月26日
取締役会決議日	平成18年4月26日
発行した新株予約権の個数（株数）	2,706個（2,706株）
新株予約権の行使価額	1,030,000円
放棄される新株予約権の個数（株数）	1,065個（1,065株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	171個（171株）

⑥ 第６回新株予約権

株主総会決議日	平成18年4月26日
取締役会決議日	平成19年2月26日
発行した新株予約権の個数（株数）	1,094個（1,094株）
新株予約権の行使価額	611,377円
放棄される新株予約権の個数（株数）	342個（342株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	73個（73株）

⑦ 第７回新株予約権

株主総会決議日	平成20年4月22日
取締役会決議日	平成21年3月25日
発行した新株予約権の個数（株数）	2,987個（2,987株）
新株予約権の行使価額	225,205円
放棄される新株予約権の個数（株数）	1,327個（1,327株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	170個（170株）

（※１）平成16年７月20日付で普通株式１株を５株、及び平成18年３月１日付で普通株式１株を３株とする株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的である株式の数、新株予約権の行使価額が調整されております。

（※２）平成18年３月１日付で普通株式１株を３株とする株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的である株式の数、新株予約権の行使価額が調整されております。

（２）消滅の理由

当社がこれまでに発行いたしました新株予約権につきましては、権利行使価額が時価を著しく上回る状況にあり、インセンティブプランとしての目的を果たすことが現実的ではないところ、残存する新株予約権の割当対象者から、自主的に権利放棄の申し出がなされたことにより、放棄の申し出を受けた当該新株予約権合計3,130個（4,342株）が消滅するものであります。

（３）新株予約権の消滅日

平成24年２月24日

（４）新株予約権の放棄による損益への影響額

権利付与時点より新株予約権として積み立てておりました費用を取り崩すことにより、翌連結会計年度（平成25年１月期）に売上原価の戻入88百万円、販売費及び一般管理費の戻入102百万円、特別利益として新株予約権戻入益37百万円を見込んでおります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,014,370	19,368,749
売掛金	8,085,989	3,665,832
有価証券	26,115	23,070
仕掛品	※1 290,277	※1 98,042
前払費用	282,971	144,360
関係会社短期貸付金	420,635	106,380
繰延税金資産	362,477	182,767
その他	227,090	341,939
貸倒引当金	△98,346	△86,011
流動資産合計	23,611,581	23,845,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,245,556	3,120,360
減価償却累計額	△381,327	△463,653
建物（純額）	※3 2,864,228	※3 2,656,707
車両運搬具	619	－
減価償却累計額	△523	－
車両運搬具（純額）	96	－
工具、器具及び備品	887,557	723,757
減価償却累計額	△645,971	△575,068
工具、器具及び備品（純額）	241,585	148,689
土地	※3 1,603,905	※3 1,603,905
有形固定資産合計	4,709,814	4,409,302
無形固定資産		
特許権	1,774	－
商標権	15,717	9,007
ソフトウエア	411,413	254,136
電話加入権	3,549	3,549
知的財産権	※2 184,239	※2 137,199
無形固定資産合計	616,694	403,893
投資その他の資産		
投資有価証券	9,722	15,063
関係会社株式	13,515,137	10,608,375
関係会社出資金	44,320	248,080
長期性定期預金	1,000,000	2,000,000
破産更生債権等	300,000	10,738
長期前払費用	776	21
繰延税金資産	39,098	－
その他	182,483	80,018
貸倒引当金	△300,068	△5,369
投資その他の資産合計	14,791,471	12,956,928
固定資産合計	20,117,980	17,770,124
資産合計	43,729,561	41,615,254

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,741	161,276
1年内返済予定の長期借入金	※3 252,000	※3 252,000
未払金	1,514,909	986,266
未払費用	206,726	203,906
未払法人税等	154,856	3,800
前受金	113,367	32,372
預り金	96,613	22,255
賞与引当金	222,879	102,106
返品調整引当金	55,931	－
受注損失引当金	※1 112,876	※1 28,650
資産除去債務	－	10,640
その他	46,546	12,819
流動負債合計	3,184,448	1,816,094
固定負債		
長期借入金	※3 1,786,000	※3 1,534,000
繰延税金負債	－	2,182
退職給付引当金	199,741	97,685
資産除去債務	－	7,933
固定負債合計	1,985,741	1,641,801
負債合計	5,170,190	3,457,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金		
資本準備金	31,098	31,098
その他資本剰余金	8,399,995	8,399,995
資本剰余金合計	8,431,093	8,431,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,552,953	△1,921,737
利益剰余金合計	△1,552,953	△1,921,737
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	38,260,916	37,892,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△704	△1,017
評価・換算差額等合計	△704	△1,017
新株予約権	299,159	266,243
純資産合計	38,559,371	38,157,358
負債純資産合計	43,729,561	41,615,254

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高		
製品売上高	5,920,781	2,770,567
ロイヤリティー収入	16,395,310	6,943,844
売上高合計	22,316,092	9,714,412
売上原価		
当期製品製造原価	※1 5,125,080	※1 1,933,112
ロイヤリティー原価	1,638,204	471,851
売上原価合計	6,763,284	2,404,963
売上総利益	15,552,807	7,309,448
返品調整引当金繰入額	55,931	－
返品調整引当金戻入額	－	55,931
差引売上総利益	15,496,875	7,365,380
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,132,589	※2, ※3 5,420,218
営業利益	4,364,285	1,945,162
営業外収益		
受取利息	27,602	40,564
助成金収入	－	8,400
その他	11,873	11,671
営業外収益合計	39,475	60,636
営業外費用		
支払利息	37,704	32,867
為替差損	33,289	140,936
納品遅延損害金	36,370	－
その他	5,336	9,718
営業外費用合計	112,700	183,522
経常利益	4,291,060	1,822,276
特別利益		
前期損益修正益	－	167,111
貸倒引当金戻入額	237,428	65,915
投資有価証券売却益	393,129	－
受取保険金	106,934	－
その他	※4 15,939	2,135
特別利益合計	753,432	235,162

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
特別損失		
前期損益修正損	69,673	－
固定資産除却損	※6 6,243	－
関係会社株式評価損	2,999,355	－
関係会社出資金評価損	－	418,390
投資有価証券評価損	62,675	－
貸倒引当金繰入額	85,740	－
固定資産売却損	※5 31,244	－
特別退職金	－	※8 1,121,931
関係会社清算損	－	488,357
開発中止損失	944,143	－
事務所移転費用	※7 407,004	－
その他	793	※7 138,699
特別損失	4,606,873	2,167,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	437,618	△109,940
法人税、住民税及び事業税	607,218	52,086
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	△14,234
法人税等調整額	1,383,352	220,992
法人税等合計	1,990,571	258,843
当期純損失（△）	△1,552,953	△368,784

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		492,015	10.0	350,125	19.8
Ⅱ　労務費		1,135,312	22.9	433,314	24.5
Ⅲ　外注費		2,362,902	47.7	578,315	32.7
Ⅳ　経費	＊1	958,591	19.4	406,765	23.0
当期総製造費用		4,948,822	100	1,768,520	100
期首仕掛品たな卸高		1,410,679		290,277	
合計		6,359,501		2,058,798	
他勘定振替	＊2	944,143		27,643	
期末仕掛品たな卸高		290,277		98,042	
当期製品製造原価		5,125,080		1,933,112	

原価計算の方法	原価計算の方法
当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。	同左

＊1　主な内訳は次のとおりであります。

項目（千円）	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
減価償却費	271,320	152,644
地代・家賃	10,055	37,923
リース料（賃借料）	102,687	8,426
旅費交通費	72,021	27,045
租税公課	16,920	22,021
受注損失引当金繰入額	94,793	△84,225
清掃設備管理・水道光熱費	－	98,882
通信費	－	34,891
その他	390,792	109,155
合計	958,591	406,765

＊2　当事業年度の他勘定振替高は、子会社への仕掛品の払い出しによるものです。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,385,747	31,391,499
当期変動額		
新株の発行	5,752	－
当期変動額合計	5,752	－
当期末残高	31,391,499	31,391,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,759	31,098
当期変動額		
新株の発行	5,752	－
資本準備金の積立	19,586	－
当期変動額合計	25,338	－
当期末残高	31,098	31,098
その他資本剰余金		
前期末残高	11,223,975	8,399,995
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△195,860	－
資本準備金の積立	△19,586	－
欠損填補	△2,608,533	－
当期変動額合計	△2,823,979	－
当期末残高	8,399,995	8,399,995
資本剰余金合計		
前期末残高	11,229,734	8,431,093
当期変動額		
新株の発行	5,752	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△195,860	－
欠損填補	△2,608,533	－
当期変動額合計	△2,798,640	－
当期末残高	8,431,093	8,431,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,608,533	△1,552,953
当期変動額		
欠損填補	2,608,533	－
当期純損失（△）	△1,552,953	△368,784
当期変動額合計	1,055,579	△368,784
当期末残高	△1,552,953	△1,921,737
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,608,533	△1,552,953
当期変動額		
欠損填補	2,608,533	－
当期純損失（△）	△1,552,953	△368,784
当期変動額合計	1,055,579	△368,784
当期末残高	△1,552,953	△1,921,737

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
自己株式		
前期末残高	△8,724	△8,724
当期末残高	△8,724	△8,724
株主資本合計		
前期末残高	39,998,223	38,260,916
当期変動額		
新株の発行	11,505	－
剰余金の配当	△195,860	－
当期純損失（△）	△1,552,953	△368,784
当期変動額合計	△1,737,307	△368,784
当期末残高	38,260,916	37,892,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△85,911	△704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,207	△312
当期変動額合計	85,207	△312
当期末残高	△704	△1,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△85,911	△704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,207	△312
当期変動額合計	85,207	△312
当期末残高	△704	△1,017
新株予約権		
前期末残高	221,721	299,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,438	△32,916
当期変動額合計	77,438	△32,916
当期末残高	299,159	266,243
純資産合計		
前期末残高	40,134,033	38,559,371
当期変動額		
新株の発行	11,505	－
剰余金の配当	△195,860	－
当期純損失（△）	△1,552,953	△368,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,646	△33,228
当期変動額合計	△1,574,661	△402,013
当期末残高	38,559,371	38,157,358

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	仕掛品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物（建物付属設備は除く） ①平成10年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物：　３～47年 器具備品：　２～20年	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物（建物付属設備は除く） ①平成10年３月31日以前に取得したもの 同左 ②平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 同左 ③平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの 同左 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物：　３～47年 器具備品：　２～20年

項目	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	（追加情報） 当事業年度において、本社移転に伴い、主として本社建物及び器具備品について耐用年数が実態と乖離したため、当該資産について耐用年数の短縮を行っております。これに伴う影響額を減価償却費として販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ66,206千円減少し、税引前当期純利益は48,771千円減少しております。	
	(2) 無形固定資産(リース資産は除く) ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（３～５年）に基づいて定額法によっております。 ③知的財産権 ３～４年間の定額法によっております。 ④その他の無形固定資産 定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産は除く) ①市場販売目的のソフトウェア ――――― ②自社利用のソフトウェア 同左 ③知的財産権 同左 ④その他の無形固定資産 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 ―――――
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。	(3) 受注損失引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。	(5) 返品調整引当金 ―――――――――
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。	――――――――――
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	――――――――――
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その３)の適用) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――――――
――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,132千円減少、税引前当期純損失は5,978千円増加しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
（貸借対照表） 前事業年度までは区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当事業年度182,483千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。 （損益計算書） 前事業年度までは区分掲記しておりました「受取配当金」（当事業年度８千円）及び「受取賃貸料」（当事業年度1,973千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	――――――――― （損益計算書） 前事業年度までは区分掲記しておりました「納品遅延損害金」（当事業年度9,172千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度までは区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当事業年度12,162千円）、「投資有価証券評価損」（当事業年度1,725千円）及び「前期損益修正損」（当事業年度584千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
※１　損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金241,543千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金241,543千円）を相殺表示しております。	※１　損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金108,164千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金108,164千円）を相殺表示しております。
※２　知的財産権の内容 当社連結子会社であるアイピー・インフュージョン・インクから取得した NetFront Living Connect に係る知的財産権（特許権、商標権、著作権等を包括的に含む権利）に係わるものであります。	※２　知的財産権の内容 同左
※３　担保に供している資産 建物　2,706,307千円 土地　1,563,534千円 計　4,269,841千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金1,786,000千円の担保に供しております。	※３　担保に供している資産 建物　2,545,641千円 土地　1,563,534千円 計　4,109,175千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金1,534,000千円の担保に供しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、354,419千円であります。	※１　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、136,814千円であります。
※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は2.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.3%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　1,337,298千円 研究開発費　5,003,342千円 賞与引当金繰入額　120,362千円 減価償却費　1,046,492千円 支払報酬　341,978千円	※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　1,110,739千円 研究開発費　2,184,683千円 賞与引当金繰入額　26,014千円 減価償却費　375,953千円 支払報酬　244,360千円
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,003,342千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,184,683千円
※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物　3,582千円	4　――――――
※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物　8,088千円 土地　15,161千円 ソフトウェア　7,995千円	5　――――――
※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　6,243千円	6　――――――
※７　減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：本社（東京）／用途：事務所用設備／種類：建物及び器具備品 当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 平成22年12月における事務所の移転に伴い、利用見込みのない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額200,418千円を事務所移転費用として計上しております。	※７　減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：本社（東京）／用途：事務所用設備／種類：建物及び器具備品 当社は、独立した最小の資金生成単位を識別してグルーピングを行っております。 本社は経営合理化に伴い、利用見込のない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額18,341千円を減損損失として計上しております。
8　――――――	※８　特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	11	－	－	11
合計	11	－	－	11

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	11	－	－	11
合計	11	－	－	11

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．希望退職者の募集について

当社は、平成23 年４月12 日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

（１）希望退職者募集の理由

無償プラットフォームソフトの急速な台頭によりACCESS Linux Platform事業における収益計上が困難となっていること、スマートフォンのシェア拡大により従来までの当社の収益基盤であったフィーチャーフォンの出荷台数が減少していること等、当社を取り巻く事業環境は急激に変化しており、収益・コスト構造の抜本的な改善を目的として、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

（２）希望退職者募集の概要希望退職者募集の概要

①募集人数　200名程度

②募集対象者　2011年４月新卒入社者および国内出向者を除く当社正社員

③募集期間　平成23年５月23日から５月31日

④退職予定日　平成23年６月30日（予定）

⑤優遇措置　退職者に対して所定の退職金の他に特別退職一時金を支給するとともに、希望者に対して支援会社を通じて再就職支援を行う。

（３）希望退職による損失の見込み額

本募集に想定通りの応募があった場合、翌事業年度（平成24年１月期）に特別退職一時金等の支給に伴う特別損失を949百万円程度見込んでおります。

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．新株予約権の放棄について

当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等に対し、ストックオプションとして発行した新株予約権について、放棄の申し出がなされたことから、一部消滅いたしました。

（１）消滅する新株予約権の内容

① 第１回新株予約権（※１）

株主総会決議日	平成14年4月25日
取締役会決議日	平成14年11月25日
発行した新株予約権の個数（株数）	466個（6,990株）
新株予約権の行使価額	1個当たり1,252,830円 （1株あたり83,522円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	18個（270株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	15個（225株）

② 第２回新株予約権（※１）

株主総会決議日	平成14年4月25日
取締役会決議日	平成15年4月11日
発行した新株予約権の個数（株数）	34個（510株）
新株予約権の行使価額	1個当たり2,000,010円 （1株当たり133,334円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	1個（15株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	0個（0株）

③ 第３回新株予約権（※１）

株主総会決議日	平成15年4月25日
取締役会決議日	平成16年4月13日
発行した新株予約権の個数（株数）	100個（1,500株）
新株予約権の行使価額	1個当たり11,290,005円 （1株当たり752,667円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	16個（240株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	16個（240株）

④ 第４回新株予約権（※２）

株主総会決議日	平成17年4月26日
取締役会決議日	平成18年4月10日
発行した新株予約権の個数（株数）	1,500個（4,500株）
新株予約権の行使価額	1個当たり3,180,000円 （1株当たり1,060,000円）
放棄される新株予約権の個数（株数）	361個（1,083株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	146個（438株）

⑤ 第５回新株予約権

株主総会決議日	平成18年4月26日
取締役会決議日	平成18年4月26日
発行した新株予約権の個数（株数）	2,706個（2,706株）
新株予約権の行使価額	1,030,000円
放棄される新株予約権の個数（株数）	1,065個（1,065株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	171個（171株）

⑥ 第６回新株予約権

株主総会決議日	平成18年4月26日
取締役会決議日	平成19年2月26日
発行した新株予約権の個数（株数）	1,094個（1,094株）
新株予約権の行使価額	611,377円
放棄される新株予約権の個数（株数）	342個（342株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	73個（73株）

⑦ 第７回新株予約権

株主総会決議日	平成20年4月22日
取締役会決議日	平成21年3月25日
発行した新株予約権の個数（株数）	2,987個（2,987株）
新株予約権の行使価額	225,205円
放棄される新株予約権の個数（株数）	1,327個（1,327株）
放棄後の新株予約権の個数（株数）	170個（170株）

（※１）平成16年７月20日付で普通株式１株を５株、及び平成18年３月１日付で普通株式１株を３株とする株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的である株式の数、新株予約権の行使価額が調整されております。

（※２）平成18年３月１日付で普通株式１株を３株とする株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的である株式の数、新株予約権の行使価額が調整されております。

（２）消滅の理由

当社がこれまでに発行いたしました新株予約権につきましては、権利行使価額が時価を著しく上回る状況にあり、インセンティブプランとしての目的を果たすことが現実的ではないところ、残存する新株予約権の割当対象者から、自主的に権利放棄の申し出がなされたことにより、放棄の申し出を受けた当該新株予約権合計3,130個（4,342株）が消滅するものであります。

（３）新株予約権の消滅日

平成24年２月24日

（４）新株予約権の放棄による損益への影響額

権利付与時点より新株予約権として積み立てておりました費用を取り崩すことにより、翌連結会計年度（平成25年１月期）に売上原価の戻入88百万円、販売費及び一般管理費の戻入102百万円、特別利益として新株予約権戻入益37百万円を見込んでおります。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　石黒　邦宏（現　当社専務執行役員 兼 最高技術責任者（CTO））

取締役　　大石　清恭（現　当社専務執行役員 兼 最高ビジネス開拓責任者(CBDO)）

③ 就任予定日

平成24年４月18日

(2) その他

該当事項はありません。